



エイプリル社持続可能森林管理ポリシー（SFMP2.0）
に関するステークホルダー諮問委員会（SAC）

第14回SAC会合

ジャカルタ（インドネシア）、2018年12月3～4日

SAC委員	1. ジョー・ローソン（委員長） 2. パク・アル・アザール 3. ジェフリー・セイヤー教授 4. ニール・バイロン博士 5. イブ・エルナ・ウイテラー
臨席者	第1日目のSAC会議には、第三者泥炭専門家ワーキンググループ（IPEWG）からオブザーバー1名が参加
討議事項	
<p>開会の辞および概要説明</p> <p>開会の冒頭、以下を含めていくつかの重要分野に的を絞る必要性が強調された：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先ごろのローカルNGOによる申立てへの対処 ・ サプライヤコンプライアンス、特にPT TRH（PTタンジュン・レデブ・フタニ） ・ 2019年保証プロセス ・ IPEWGとの協働 ・ 設立5年目に入るSACについて考察 	
<p>1. 戦略的火災管理</p> <p>エイプリル社は、毎月の火災&雨量モニタリングデータを発表し、火災と雨量の間に長期相関があるとの結論を紹介した。煙害の軽減を示すモニタリング結果と併せて、リアウ州の大気の質は一貫して良好（平均13～14$\mu\text{g}/\text{m}^3$）。</p> <p>火災の80%は「リスクが高い～非常に高い地域」で発生しており、低リスク地域での火災発生は3%にとどまる。すなわち、リスクマップは依然として火災発生予測の優れた指針となっている。</p> <p>エイプリル社は、CRISP（遠隔画像作成・感知・処理センター）のデータに基づき、ホットスポットの90%以上はnot fire (commission error)であることを明らかにした。FFVP関連では、エイプリル社は2019年に防火能力の高いコミュニティ（FFVP修了後段階）を目指す長期活動やオープン市場サプライヤへのFFVP展開を計画している。複数企業の連携組織であるFFAを通じて、ローカルコミュニティの積極的な活動参加も続いている。</p> <p>加えて、エイプリル社は、FFA事務局として、コンサルティング企業との契約締結の最終段階に入っている。経済問題省がコーディネーターとなってペララワン地方で開始されたファイア・フリー地域モデルについて最新情報が報告された。これはパイロットプロジェクトで、エイプリル社は引き続き支援を提供する。</p>	

SACの応答

SACは、エイプリル社コンセッションエリア外での火災防止プログラムの影響力強化に向けたエイプリル社の活動を高く評価する。エイプリル社の活動が多大な進展を遂げていることを認め、戦略的火災管理の最善の方法を広く、全国的にシェアすることをSACは提言した。

2. 保全林管理

エイプリル社保全林フレームワークの構成要素について要約説明。SACの過去の提言に基づき、エイプリル社は保全林マップ作成を進めている。広大な原生林エリアへの重要な外部リンクを特定する試みとして、コンセッションエリア外5kmの範囲もマップに組み入れられる。平行して、エイプリル社はパッチ間の内部リンクのマップも作成。エイプリル社コンセッションエリア外での同社の影響力について、エイプリル社はSACからのフィードバックを要請した。

エイプリル社は、HCV基準6項目から構成される自然保護管理マトリックスを完成、エステート管理者に配布する。エステートレベルでの所有権を持つエイプリル社は、自然保護管理フレームワーク実施に関するトレーニング実施を計画している。

SACの応答

SACは、エイプリル社が統合的景観アプローチによる一貫性のある保全林管理活動を実施していることを認め、コンセッションエリア外の重要性の高い保護エリアの特定と、優先順位決定プロセス段階でそれら保護エリアの潜在的な重要性に配慮することをエイプリル社に助言した。また、同業他社との本質的レベルでの協働を奨励した。

3. コミュニティ森林

現在、エイプリル社は2つの協同組合（Marga MadaniおよびPdu Pilihan）と合同で、HCV、HCSおよびFPICプロセスを含めた統合HCS評価のパイロットプロジェクトを進めている。FPICプロセスについては、大々的な社会化を敢行、ローカルコミュニティからのフィードバックを得ている。

最終協議段階になって最重要問題が判明した——Padu Pilihan協同組合が、Marga Madani協同組合の土地のうち約225 haはPadu Pilihan組合の所有地であると主張。この土地所有権問題は、最終合意確立前に解決が必要である。現在、パイロットエリア（～1,000 ha）のうち開発済み面積は305 haに過ぎない。HCSA執行委員会への最終報告書の提出に続き、技術面担当企業のサポートを得て、エイプリル社は報告書のピアレビュー結果待ちの段階である。エイプリル社の予想では、ピアレビューは向こう6～9か月以内に完了の見通し。

SACの応答

SACは、HCS評価パイロットプロジェクトに対するローカルコミュニティの受け入れ状況を問い質した。契約モデルの最大の問題点の一つはコミュニティにとってのインセンティブ継続を保証することであるというエイプリル社の主張をSACは支持する。

SACは、新規開発に先立つHCS評価実施は、エイプリル社のSFMP2.0コミットメントの一部

であることを理解している。しかしながら、コミュニティレベルでのHCS方法の実施は、長時間を要し複雑で大規模なプロセスである。SACは、コミュニティ森林確立手段としてのHCSのフィージビリティには懐疑的である。複雑なプログラムは、コミュニティ森林計画の前進に支障をきたし、計画遂行を危うくしかねない。

4. サプライヤ・コンプライアンス

エイプリル社サプライヤ・コンプライアンスは、次の点で強化が模索されている：

- 木材購入契約更改に先立つサプライヤ情報再評価
- デューデリジェンスシステムを改訂し、RKTプランを組み込む
- 土地被覆変化（LCC）モニタリングに再度焦点を当てる
- SFMP2.0サポートのための関係強化と信頼確保のためサプライヤへの奨励を続行

エイプリル社のデューデリジェンスシステム改訂では、視察前資料分析のための必須資料リストが拡大された。持続性管理局の契約承認に先立つサプライヤとの合意確立のため、リスクアセスメントおよびリスク緩和措置に関する検証項目が増強された。

SACの応答

SACは、サプライヤ・コンプライアンス関連のエイプリル社の前進、特にオープン市場サプライヤによる先ごろの申立てへのエイプリル社側の対応を高く評価する。デューデリジェンス・プロセスは改善されており、エイプリル社側が尽力しても非順守が改善されないサプライヤとは手を切るというエイプリル社の決断をSACは支持する。

SACの提言：デューデリジェンスシステムの改正により、コンプライアンス要求に期限を設け、通知に明記すること。2019年KPMG保証は、引き続きオープン市場サプライヤのコンプライアンス改善の推進に重点を置くこと。

5. RER（リアウ生態系回復）プロジェクト

2018年10月現在のRERは、原生種幼苗生産・森林再生活動・旧水路閉鎖による水文学的再生の段階から大きく前進している。雨量、火災危険評価（FDR）、地下水水位は毎月記録されている。ローカルコミュニティを巻き込んで、自然保護教育、クリーンで健康な生活、RER従業員ボランティア活動、パダン島上水道設備、水性栽培デモ区画を含めて、広範な活動が続いている。

セルカップ川の漁獲量は、2018年10月は月平均376kg、2017年平均からほぼ倍増。Bidaraと協働で進行中の焼き畑ゼロ農業の強化は、ペララワン地方で肯定的評価を得ている。

9月の0donata予備調査で、リアウ州やスマトラ本島では過去に未確認の20種以上が新たに確認された。課題はパダン島の違法伐採とカンパール半島の鳥類密猟の取締り。調停および執行のため関係政府機関からのサポートが得られている。RERチームは、国内外の会議への参加、ローカルNGOとフォーラム共催、多方面のステークホルダーのRER視察催行など多方面で活動を展開、認知度向上に努めている。

SACの応答

RERプログラムおよび外部ステークホルダーへの報告の周知拡大可能性は瞠目に値する。インドネシア語ナレーション付きのRERドキュメンタリービデオをシリーズ化し作成することをSACは奨励する。

今後も引き続き、RERプロジェクトの一環として違法伐採や鳥類密猟という個別問題の解決策探しを続けてほしい。鳥類保全組織との協働の機会を模索すべきである。

RERのような分野での法執行面は問題があることは理解する。違法伐採、侵入や密猟などの問題への対処には、Polisi Hutan（森林警察）の協力が必要であろう。そのためには、次のSAC/RER対話において議案として取り上げるべきである。

6. GHGモニタリング

エイプリル社から、現在、3種の土地利用形態——原生林、プランテーション林、混合土地利用——の代表的地点で実施されているGHGモニタリングについて説明があった。サンプリング地点は、土地利用の変化がGHG交換または正味GHGフットプリントに及ぼす影響を検討可能となるよう選定されている。モニタリング方法は、垂直方向の排出と吸収経路の全容を把握可能で時間的&空間的ばらつき双方を考慮可能な渦相関法を使用している。暫定結果では、CO₂交換の日パターンが判明した（生態系は、昼間はCO₂シンク（貯蔵庫）として、夜間はCO₂給源として機能）。CH₄交換アセスメントでは、原生林のCH₄排出量はプランテーション林の2倍であることが見出されている。調査はIPEWGを含む外部専門家と協働で実施。GHGモニタリングの活動結果は全て、科学論文としてピアレビューに付される。これまでのところ、国内外の学術会議で発表されている。

SACの応答

気候変動緩和へのコミットメントを強化し、同時に各種GHG排出の総体的重要性の理解を深める活動においてインドネシア政府に助力すべきである。

炭素排出削減が責任あるより良い泥炭地管理につながるという調査結果を、インドネシア全体に周知させるべきである。

7. 2019年保証プロセス

2018年に実施された保証プロセス（2017年報告が対象）はKPMGレビューに付された。指標リストに関するステークホルダー協議結果を含めた指標見直しのほか、視察計画、活動計画の説明、SACはじめステークホルダーの保証スコープについて総合的なレビューが行われた。さらに、現地視察を含めたフルスコープ保証活動（すべての指標を対象）が実施され、最終段階としてレビュー結果のSACおよびステークホルダーへの説明が行われた。監査は合計45指標を取り上げ、エイプリル社アクションプランを含めた監査結果が公開された。

2019年保証プロセスの準備として、KPMGはSACとエイプリル社に対し、モニタリングプロセスの全体的目標およびステークホルダーのエイプリル社、SACおよび保証プロセスに対する期待の再検討を提言している。

加えて、KPMGは、2019年保証プロセスのための推奨指標リスト案を提示した。リスト案は、外部ステークホルダーの関心、リスクレベル、指標の既往挙動、未解決の非順守（NC）問題または改善機会（OFI）および既存データ知識など、複数要素を基盤としている。さらに、保証活動の期限も提案された（重大化しつつある問題に的を絞った詳細保証活動のオプション付き）。

SACの応答

SACは、各種オプションの検討を踏まえ、KPMGに対し、保証は高リスク指標群に絞って実行すること、および関心が高く重大化しつつある問題に絞った詳細レビューを要求することを決定した。状況は絶えず変化し重要な問題はその時々で異なるため、保証プロセスの指標の選択では常にこの点を念頭に置く必要がある。加えて、現行の45指標は、対象が広すぎ情報過多となる——影響力が大の指標と優先度の低い指標を区別する必要がある。また、ローカルレベルの影響や便益に力点を置くべきとSACは考える。

8. 第三者泥炭専門家ワーキンググループ（IPEWG）

IPEWGはフェーズ2目標——理解構築、責任ある泥炭地事業展開および長期ビジョン——を再検討した。また、エイプリル社とパートナーサプライヤが管理運営する泥炭地が生産と保護のバランスがとれ、耐久力があり（レジリエント）で、長期的に実質カーボンニュートラルなものとなるよう保証するというIPEWGの到達目標と役割が再確認された。IPEWGは、エイプリル社生産エリアについては事業運営の最適化、保護エリアについては管理と保護、ならびに回復エリアを重点的に取り上げている。

生産エリアに関するIPEWG活動の重点対象は次の通り：アカシア・ローテーション林の沈下&排出抑止方法を理解するためのモデリング結果の検討、火災防止、高地下水面位エリアのアカシア生長。保護エリアについては、RERの炭素排出データの検討を担当している。

回復エリアでは、原生種ごとに様々な条件と方法で複数のトライアルが進められている。2019年は、新たに2名のインドネシア人メンバーが参加、地下水面位レベルと泥炭含水量の関係性についても活動が広げられる。

SACの応答

IPEWGの活動は素晴らしく、エイプリル社泥炭地管理活動の改善に大きく貢献している。成果として得られた新情報はエイプリル社以外にも大きな価値をもたらすもので、SACでは政策策定者を含むステークホルダーへの情報配布が重要と考える。

SACとしては、政策策定者への正式なコンタクトは支持しない。むしろ、情報配布はコミュニティ利益を奨励する非公式活動のメリットが大きい。この点では、IPEWGやSACの現在のインドネシア人メンバーに新たにインドネシア人メンバーが加わることは大いに助けになる。SACは、炭素排出削減に向けた責任ある泥炭地管理の影響に的を絞った調査の実施を奨励する。

規制関係の最新情報

エイプリル社は、環境・森林省（MoEF）が発行した2つの規制の最新状況について説明した。規制No. P. 22/2018とP. 26/2018はともに、全国事業用許認可統合電子システム（OSS）の導入およびすべての環境ライセンス申請への適用に関する規制である。

移行期間中はライセンス交付に遅れが生じる可能性があるが、長期的にはOSSはMoEFにおけるライセンス交付手続きの迅速化を実現するとエイプリル社は見ている。

SACの応答

最新情報は注目すべきもので、SACはOSSの完全実施を期待する。

泥炭再生計画

エイプリル社は泥炭再生計画をSACに提示した。泥炭水文学的単位における景観的泥炭地管理アプローチ（*Kawasan Hidrologis Gambut/KHG*）への適合のためには、貯水池内の泥炭ドームエリアの特定が極めて重要である。泥炭ドームとは泥炭水文学的単位内の最高高度地点一帯であるという定義は、環境・森林省規制No. 14/2017に沿ったもの。

泥炭ドームに関する情報収集には地形図が必要である。エイプリル社は、a) 地上地形調査および森林プランテーション・ローテーション終了時の定期的更新、b) 高解像度画像、空中写真撮影および各種GPS測定システムによる地形データを収集しており、補足手段として主にWorldDEMおよびLiDAR経由のデータ収集に投資している。

回復活動は現在、MoEF承認済み計画に沿って実施中

SACの応答

泥炭地回復計画および原生種植生のためのプログラム改良活動に関する最新情報は朗報である。今後も原生種植栽を続行し、インドネシア政府が定めた成功基準（1haあたりの最少植物個体数、植生の多様性、および平均直径）を達成してほしい。回復活動はIPEWNGの補佐のもとで進められている。

NGOからの申し立てへの対応

2018年9月に一部のリアウ州を拠点とするNGOがSACに提出した数件の申し立てについてエイプリル社が説明した。申し立ては、昨年のRKU改訂プロセス、過去の火災発生事例およびエイプリル社とパートナーサプライヤのセッションエリア内の土地紛争に関するものである。エイプリル社は、申し立て個別に、過去の調査も含めて（一部の申し立て内容は2011年に遡るため）社内調査を実施した。

2017年のRKU改訂関連の活動（2017年12月6日付『ステークホルダーのみなさまへ：最新情報』として発表）を含めて、社内調査の結果をエイプリル社は提示した。SACへの状況説明において、エイプリル社は申し立ての一部は、過去のパートナー・サプライヤ（現在では取引関係なし）や林業分野以外の企業に関するものである点を指摘した。火災については、最新データは2016年および2017年の保証レビューでKPMGによる第三者承認が得られていると指摘した。

SACの応答

2018年9月の会合においてローカルNGOがSACに提出した先ごろの申立てに関するエイプリル社対応についての説明を吟味した結果、エイプリル社の対応にSACは満足した。

コミュニティ開発

昨年、エイプリル社はコミュニティ開発プログラムの策定に前向きに取り組んだ。教育、健康、農業、社会文化&インフラ、およびSMEサポートの諸分野で多様なプログラムが展開している。

これらのプログラムは全て、リアウ州内5県におけるエイプリル社事業関連の13部門が関係するコミュニティが対象で、国連SGDを持続可能な事業運営のガイドラインとしている。2018年の重点事項は次の通り：学校改良プログラム（PP）のTanoto財団からエイプリル社コミュニティ開発プログラムへの移管（2018年8月から）、奨学金供与の継続（高校300件、大学100件）、ペカンバルとパンカランケリンチの職業訓練校2校と提携した職業訓練プログラム、1村1品イニシアチブによる農家エンパワリング、およびSME成長支援の継続、ならびにIstana Peraduan Siak再生。史跡再生プロジェクトは2019年までの予定で、パンカランケリンチ都市開発と並行して進められる。

SACの応答

SACの見解：エイプリル社の活動は多方面かつ高レベルで素晴らしい。コミュニティが最終的に自立可能となるようエンパワリングを継続してほしい。コミュニティのエンパワリングには他のステークホルダーとのパートナーシップも効果的であろう。

SDG影響分析

SDG影響分析のIA段階が終了、優先的目標が選定された。エイプリル社は、優先的目標としてコア、触媒、貢献の3項目を特定した。優先的目標設定に続き、影響アセスメントフレームワーク開発のためのベースラインデータ収集の第1バッチとして6つの標的セットが選定された。

その後、第2バッチ標的に活動が進み、2019年には影響測定結果を踏まえた介入措置が明らかになる。エイプリル社は、引き続きSDG影響分析のアウトリーチと対外コミュニケーションを前進させ、SDG影響評価を全従業員ならびに他のRGEビジネスグループに拡大する。

SACの応答

エイプリル社はSDGを将来戦略の枠組みとしていることを実証したと、SACは評価する。Sエイプリル社は、引き続きエイプリル社のコア問題関連でのパートナーシップ構築に重点を置いてほしい。エイプリル社とTanoto財団の活動は相乗作用となり、大規模な融和融資機会につながるとSACは考える。

国際・国内・ローカルレベルのコミュニケーションの最新状況

2018年、国内&地方レベルのコミュニケーションプログラムは多大な進展を遂げた——例：火災防止／抑止に関する信用確立、デジタルプレゼンス開発、メディア報道、そして国内&ローカル主要メディアとのパートナーシップ開発。同時に、依然として、特に国内および地方のステークホルダーとのコミュニケーションは、改善の余地が存する。

SACの応答

近年の前進を含めてエイプリル社の国内&ローカルレベルのコミュニケーションプログラムの多様性と充実した内容は高く評価される。ローカル従業員への情報伝達については、多大な改善の余地が残っているとSACは感じている。

苦情対応

今年、エイプリル社ではSOPに定めるタイムラインに従って苦情処理プロセスを改善した。サプライヤおよびローカルコミュニティへの社会化続行も改善事項の一つである。エイプリル社は2ラウンドの社会化を実行、苦情対処手続きだけでなく、過去のエステート事業やRERに関する苦情解決プロセスも公表、苦情処理手続きに関するSFMP2.0アクションプランを紹介した。

エイプリル社は、今年は4件の苦情が寄せられ、全てが期限内に解決したと説明した。その他、非公式苦情としては、今年は8件の直接苦情が寄せられ、エステートによって解決された。

SACの応答

苦情対応関連の改善は高く評価される。SACは現在の正式プロセスを支持するものの、ローカルレベルの対話が苦情解決の一端を担うことも明白となったことを認める。

その一つが正式苦情処理システム外のイニシアチブであり、地方文化や慣習に即している。こうしたメカニズムによる苦情解決は、現行の正式プロセスと同等の方法として認知し文書化すべきである。

アジアパシフィック・レーヨン (APR)

APR代表から、操業開始に先立っての様々なステークホルダー参加活動について説明があった。外部の参加は、10月いっぱい、2回のオンラインセミナー（ウェビナー）とペカンバルでのステークホルダー・フォーラムを通じて行われた。インドネシアのファッションデザイナー向けワークショップやインドネシア・トレード・エキスポへの参加も活動の一部である。APR稼働開始に先立つこれらの活動は、ステークホルダーの意見聴取と、ステークホルダーにとっての重要問題の理解を狙いとしたもの。ウェビナーのサマリーはステークホルダーに公表された。

SACの応答

初期段階での積極的な多方面のステークホルダーの巻き込みを高く評価する。APRIはエイプリル社との一体的事業を展開することから、SACとしては持続可能性やコミュニケーション面でAPRIに対し喜んで助言とフィードバックを提供する意向である。

エイプリル社経済&財務影響調査

インドネシア大学経済・経営学部経済・社会調査研究所（LPEM）は、2015～2017年のエイプリルグループ・リアウコンプレックス（AGRC）の経済&財務影響に関する報告書をSACに提出した。



経済影響については、AGRCの全国およびリアウ州におけるGDP/GDRP寄与度、全国、リアウ州およびペララワン県の世帯収入および雇用機会への寄与度、および各種セクターにおけるAGRCコミュニティ開発プログラムの世帯収入への寄与度が調査項目に組み入れられた。

財務影響については、国家予算（APBN）、リアウ州およびペララワン県予算（APBD）へのAGRCの寄与度分析のほか、AGRCによって創出されたサプライチェーン活動に起因する間接的財務寄与度の分析が行われた。報告書は、リアウ大学（UR）およびリアウ・イスラム大学（UIR）によるピアレビューに付された。報告には、両大学の代表が臨席した。

SACの応答

3大学代表に対し、調査研究結果の報告および説明のためのSAC会議出席を感謝する。調査活動は進行中であると見受けられる。調査の最終段階に向けてエイプリル社とパートナー大学の間のコミュニケーション強化を提案する。

エイプリル社戦略概要

エイプリル社は、2018年の持続可能性およびコーポレートコミュニケーションプログラムの主要要素について概要を報告した。進行中の活動として、SFMP2.0、SDG影響分析、RERプログラム、FSCからの苦情解決プロセスの追求、責任ある泥炭地管理アプローチの実施および改善、ステークホルダー参加の強化が挙げられた。

エイプリル社は、SFMP2.0にとどまらない持続可能性コミットメントの意向を表明、よりホリスティックで、主要分野について大胆な達成可能な目標を掲げたビジョンとフレームワークの採択について説明した。この戦略的アプローチは2019年に着手される。ステークホルダー協議は2020年に発進の予定。完全なSFMP2.0順守の繊維供給確立のための長期木材供給に関する最新ビジョンの説明も行われた。

SACの応答

エイプリル社の戦略概要をSACは高く評価する。2019年初頭、SACは過去5年間のSACの活動結果と役割について見直しを実施する。全ての組織には必ず何か改善の余地があり、この種の評価の時期に達していると考える。

エイプリル社の戦略的焦点を理解することは、SACが役割と機能の戦略的方向性について議論する会合を開催するにあたり、きわめて有用である。

NEXT SAC MEETING 次回のSAC会合

場所：ジャカルタ

時期：2019年4月第1週

SACとエイプリル社経営陣との間の高レベル戦略的ディスカッションも含む。